

機能強化経費「機能強化促進分等」所要額積算内訳（取組）

【戦略番号： 取組名：山岳科学学位プログラム
—地球圏-生物圏-人間圏の変化に適応する山岳環境の理解と課題解決—】

1. 令和2年度運営費交付金等所要額

区 分	金 額
	千円
令和2年度事業実施経費総額	37,119
連携相手先負担額	3,119
大学法人負担額	34,000
学内負担額	12,500
機能強化促進分等所要額	10,250
法人運営活性化支援分所要額	

【令和2年度法人負担額積算内訳】

経費区分	金 額	学内負担額	機能強化促進分等 (法人運営活性化支援 分含む)所要額		積算内訳
			千円	千円	
(人件費) (組織整備分)	0	0	0	0	
(人件費)	11,500	5,000	6,500	6,500	助教(1人×6,500千円) 6,500千円 非常勤職員(2人×2,500千円) 5,000千円 ※
(運営費)	18,000	5,500	12,500	12,500	学位プログラム運営費 5,500千円 実地調査旅費(国内、30人) 4,500千円 事業推進会議出席旅費(国内、30人) 3,500千円 ※ 成果発表旅費(国内、60人) 2,000千円 ※ 海外連携旅費(海外、10人) 2,500千円
(設備費)	4,500	2,000	2,500	2,500	遠隔講義システムの拡充 4,500千円 ※ 〔うち 学内負担 2,000千円〕
計	34,000	12,500	21,500	21,500	

積算内訳欄外の※印は学内負担額の内訳である。

2. 計画期間中における年度別実施経費

区 分	H28' 予算	H29' 予算	H30' 予算	R1' 予定	R2' 予定	R3' 予定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業実施経費総額	27,405	24,695	34,119	38,119	37,119	0	161,457
連携相手先負担額	4,775	6,246	3,119	3,119	3,119		20,378
大学法人負担額	22,630	18,449	31,000	35,000	34,000	0	141,079
人 件 費	14,000	12,312	20,000	20,000	11,500	0	77,812
学内負担額	0	812	5,000	5,000	5,000		15,812
機能強化促進分等(法人運営 活性化支援分含む)	14,000	11,500	15,000	15,000	6,500		62,000
機能強化促進費		0	0				0
運 営 費	8,198	4,560	8,000	10,000	18,000	0	48,758
学内負担額	5,638	0	4,000	4,000	5,500		19,138
機能強化促進分等(法人運営 活性化支援分含む)	2,560	4,560	4,000	6,000	12,500		29,620
機能強化促進費		0	0				0
設 備 費	432	0	3,000	5,000	4,500	0	12,932
学内負担額	432	1,077	2,000	2,000	2,000		7,509
機能強化促進分等(法人運営 活性化支援分含む)	0	500	1,000	3,000	2,500		7,000
機能強化促進費		0	0				0
学内負担額計	6,070	1,889	11,000	11,000	12,500	0	42,459
機能強化促進分等所要額計	16,560	16,560	20,000	24,000	21,500	0	98,620
機能強化促進費所要額計		0	0				0



取組名：山岳科学学位プログラム

— 地球圏-生物圏-人間圏の変化に適応する山岳環境の理解と課題解決 —

概要(背景・課題)

災害が多発し環境変動の影響を受けやすい中部山岳域に教育研究フィールドをもつ4大学(筑波、静岡、信州、山梨)が連携して学位プログラムを構築し、1)山岳環境変動の分野横断的観測・教育網の充実、2)地球圏-生物圏-人間圏の相互作用解明、3)環境変動による被害と恩恵の評価、4)山岳域における環境変動・防減災・生物多様性減少という3大環境問題の解決に貢献できる人材の育成を行う。

目的・ねらい

- ◆中部山岳に教育研究フィールドを持つ連携大学が、環境変動・防減災・生物多様性減少という3大環境問題に関する「山岳科学学位プログラム」を作る。この学位プログラムでは、野外、特に山岳フィールドに立脚した分野融合型教育を推進し、地球圏-生物圏-人間圏の統合的・持続的な管理に資する高度な専門性を有した人材育成を実現する。
- ◆各大学が有するフィールド観測地点を繋いだ分野縦断的なフィールド観測網を立ち上げ、様々な観測データを整備し、学位プログラムの教育で活用する。これらのデータは地方自治体や他研究機関等にも積極的に公開して、突発現象や長期変動、災害に関する貴重な情報源として当該地域の防減災機能強化に役立てる。

必要性・緊急性

- ◆急速な地球環境や気候変動に伴う様々な山岳域の諸問題(生物多様性、山地災害、森林の機能低下、林業不振など)が生じており、山岳地域に水・森林資源などを依存している都市部の生活基盤も脅かされている。
- ◆環境や気候変動に対する防減災と生態系の保全を同時に実現するためには、分野横断的な知識を有し、地球圏-生物圏-人間圏の統合的かつ持続的な管理に資する人材の育成が喫緊の課題である。

期待される効果

- ◆気候変動・防減災・生物多様性という相互に絡み合う喫緊の3大環境問題を解決する高度な人材を育成することにより、これらの問題が解決され、快適かつ持続的な山岳域の活用が可能となる。
- ◆山岳域の諸問題解決のための人材育成は、担当教員の山岳地域の豊富な研究データ及び知識によっても支えられおり、これらを行政や企業に還元することで、山岳域の持続的な管理や社会還元にも繋がる。

「山岳科学学位プログラム」を設置し、大学院レベルでの人材育成

強み: ①カリキュラムの一部(概論、フィールド実習と研究指導)を大学連携
②理学・農学・工学分野を横断する学際プログラム

(太平洋～日本海に拠点を持つ4大学(+オブザーバ3大学)により「日本山岳アカデミア」を組織し、連携)

H30年12月に合同研究集会を開き、連携を強化

連携の
基盤



研究連携Ⅰ
科学研究費助成事業
(基盤S)
に応募予定

研究連携Ⅱ
共同利用・共同研究拠点
「山岳科学研究機構」
設立への準備

連携大学院

国立研究開発法人 森林総合研究所 (FFPRI) Forestry and Forest Products Research Institute
理化学研究所 (RIKEN)

連携協力機関

国立研究開発法人 土木研究所 (FVRI) PUBLIC WORKS RESEARCH INSTITUTE
国立環境研究所 地球環境研究センター (CGER) Center for Global Environmental Research
山梨県 富士山科学研究所
国立環境研究所 防災科学技術研究所 (NIED) National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention
長野県環境保全研究所